

①件名
雄勝地域の拠点となるまちづくりの基本構想について
②施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>雄勝地域では、総合支所、郵便局など公共公益施設や、硯伝統産業会館、B&G海洋センターなどの観光関連施設が立地し、まちの中心的な役割を担ってきた雄勝中心部が、大津波による甚大な被害を受け、その機能を失った。また、半島地区は被災前から、人口減少による高齢化の進展、限界集落などの問題が懸念されていた。</p> <p>【目的】</p> <p>住まいの高台移転を主軸に、地域の拠点として復興の加速化と活性化が図られるよう、総合支所や公民館などの公共公益施設や、硯伝統産業会館や商業施設といった観光施設を伊勢畑地区周辺に集約し、各地域の復興のけん引役となる新たな拠点づくりを目指す。</p>
③根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・<input type="checkbox"/>無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>〔石巻市震災復興基本計画〕</p> <p>第2章 復興の基本的な考え方</p> <p>5 土地利用の考え方</p> <p>(2) 沿岸・半島部の土地利用</p> <p>第3章 施策の展開</p> <p>施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>3 減災まちづくりの推進</p> <p>(1) 都市基盤の復旧・復興</p> <p>施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>4 各種公共施設の復旧と復興</p> <p>(1) 行政庁舎の復旧整備</p> <p>(2) 消防施設等の復旧・再編</p> <p>施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる</p> <p>1 海とともに生きる</p> <p>(4) 商業の再建復興</p> <p>4 地域資源を活かす</p> <p>(1) 観光業・施設の再生復興</p> <p>第4章 地区別整備方針</p> <p>3 総合支所エリア</p> <p>(2) 雄勝エリア復興整備方針</p>

<p>④提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）</p>								
<p>「雄勝地区まちづくり協議会」及び雄勝中心部の行政区の代表等で組織する「雄勝中心部を考える会」に対し、中心部の土地利用計画について説明を行った。</p>								
<p>⑤主な内容</p>								
<p>伊勢畑地区の高台に住宅地、総合支所（公民館）、消防署出張所、駐在所などを整備するほか、伊勢畑地区の低平地を盛土し、観光エリアとして硯伝統産業会館、市場型商業施設などを配置し、山と海の資源を活かした活気に満ちた空間として整備を図る。</p>								
<p>⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p>								
<p>【影響・効果】 従来から雄勝地域の中心であった伊勢畑地区周辺を中心部の拠点として位置づけ、住宅地、公共 公益施設、観光施設、硯の伝統文化施設などを集約し、かつての活気を取り戻すとともに、雄勝地 域の復興を先導する。</p> <p>【財源措置】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">・復興交付金（防災集団移転促進事業、効果促進事業）</td> <td style="text-align: right;">5億9千万円（概算）</td> </tr> <tr> <td>・災害復旧事業費</td> <td style="text-align: right;">14億6千万円（概算）</td> </tr> <tr> <td>・市単独費</td> <td style="text-align: right;">9千万円（概算）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21億4千万円（概算）</td> </tr> </table>	・復興交付金（防災集団移転促進事業、効果促進事業）	5億9千万円（概算）	・災害復旧事業費	14億6千万円（概算）	・市単独費	9千万円（概算）	合計	21億4千万円（概算）
・復興交付金（防災集団移転促進事業、効果促進事業）	5億9千万円（概算）							
・災害復旧事業費	14億6千万円（概算）							
・市単独費	9千万円（概算）							
合計	21億4千万円（概算）							
<p>⑦他の自治体の政策との比較検討</p>								
<p>⑧今後の予定及び施行予定年月日</p>								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年9月 第7回復興交付金申請（調査測量費） ・平成26年7月 住宅団地の造成着手（平成28年7月完成） ・平成27年1月 低平地の観光エリア造成着手（県の防潮堤事業との調整により、早期着工を図る） ・平成29年3月 総合支所などの建設完成 								
<p>⑨その他</p>								
<p>復興交付金の基幹事業である防災集団移転促進事業に加えて、効果促進事業を併用し、低平地の盛土や区画道路などの基盤整備や、建物などの施設整備を実現する。また、災害復旧事業の活用が可能な施設は、これを優先する。</p>								